

戸田市議会議員 無所属

埼玉県戸田市議会
戸田の会

最年少
34歳
感染症
市内現状



やざわ青河 はるか

■1986年5月21日生 ■茨城県つくば市出身 ■茗溪学園、鹿児島大学卒業 ■ラヂオつくば ■県議秘書7年(菅原文仁氏)
■会派「戸田の会」、健康福祉、議運等 ■消防団 ■防災士【趣味】フットサル、読書(歴史小説)【好物】ラーメン、パン
【住所】戸田市美女木1-15-9-409 【電話・FAX】048-871-6391 【メール】mail@yazawaharuka.com

レポートをお手に取っていただき、ありがとうございます。新型コロナウイルス感染症による影響は命を守る福祉の分野で特に顕著であり、緊急事態宣言以降、各施設徹底した感染症対策を行っています。

今回のレポートでは、感染症による市内の影響や現状を把握するため、所属の健康福祉委員会で8月～10月に開催した、市内福祉団体(医師会、介護施設、私立保育園、民間学童)とのヒアリングや、先般、9月議会の一般質問(水害広域避難、防犯カメラ、産前産後ケア)についてご報告いたします。

インフルエンザ流行に伴う新型コロナへの体制

■インフルエンザ予防接種 65歳以上無料に！

感染症対策として無償化を実施。

期間 2021年1月31日まで

対象 65歳以上の方

60-64歳の方で心臓・腎臓・呼吸器及びHIV免疫機能の身体障害者手帳が1級の方



■インフルエンザと新型コロナの同時診療・検査ができる医療機関を県が公表！

両方の診療・検査を実施できる医療機関を県が指定し、公表することで、発熱時に身近な診療所等で受診できる体制整備を進めます。



患者
かかりつけ医がいる場合は、「かかりつけ医」。いない場合は、「診療・検査医療機関(仮称)」に相談する。

県指定診療・検査医療機関
(両方の検査や病院名の公表が可能な機関)

帰国者・接触者外来、同等機能の医療機関、発熱外来、PCRセンター、地域の診療所等

新型コロナ、市内の現状① (医療ヒアリング)

市内の医療・介護・子育ての現場の方から感染症対策を中心に現状や課題を伺いました。

医療機関(医師会) 2020/8/19



「かかりつけ医からPCR検査」

- 4月には県内初のPCRセンターが開設。かかりつけ医の判断で保健所を介さず検査が可能

- 今後、唾液を用いたPCR検査を市内医療機関に委託し、検査数を増やすことを検討
- コロナ禍の地域包括ケアについてはICTを用いた多職種連携や情報共有を行っている
- 在宅医療可能な診療所を増やすため、診療医検索システムや在宅療養支援ベッドの確保、在宅医療拠点の機能強化に取り組んでいる
- 在宅緩和ケアは、がん拠点病院等と地域医療介護との連携が課題。体制整備とともに、在宅緩和ケアの人材育成に取り組んでいる

新型コロナ、市内の現状②（子育て・介護ヒアリング）

私立保育園(協会) 2020/10/6



「休園ガイドラインの制定」

- 4月の一斉自粛後、6月から徐々に平常へ
- 行事は中止や縮小、リモート等で対応。年長児の思い出づくりのため各園工夫している
- 保育園は休園制度がない。感染症による一斉休園の基準等ガイドラインの制定が必要
- コロナ禍、密を避けられない現場。保育士の尽力で支えられている。危険・慰労手当等が必要
- 命を守る仕事。従来危機管理に加え消毒や換気等多くの作業が増加、職員の負担に
- 休園時の給食費の減免では、維持費や発注済みの材料費等のコストが課題
- コロナの影響で離職、人材確保が困難。保育士人材の紹介料も負担。県の潜在保育士の情報提供や活用の検討が必要
- 戸田市の待機児童緊急対策による保育士処遇改善は大変ありがたいが、終了後が心配

介護施設(事業者) 2020/10/12



「慢性的で深刻な人材不足」

- 3～6月はデイやショートの利用が減少し、慰問活動や食事会等も中止。特養やショートでは、現在も入館や面会制限等を実施
- 利用の多い使い捨て手袋が値上がり負担に
- 外出減で身体機能の低下やうつ傾向の方が増加。サービスを控える要介護者・家族への支援や再開を促すアプローチが必要
- 介護報酬の地域区分により都内23区(1級地)へ人材が流れ、慢性的な人材不足。コロナの影響で離職や求人も集まらない状況
- 介護者等が感染した際に要介護者を支援する施設を県が開設したが、岩槻等遠い。緊急時の一時預かり先が近場にも必要
- 特養で感染者が出た場合、受入可能な宿泊施設が無い場合、職員を制限し、施設内で隔離し、対応しなければならない

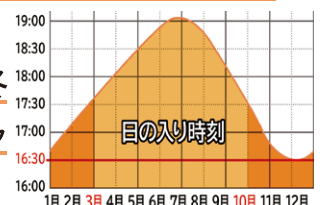
民間学童(協議会) 2020/10/9



「学童保育指導員の処遇改善」

- コロナにより父母の働き方や高学年の児童の考え方が変化し、学童の減少も見られた
- 指導員に求める役割や責任が年々増加。人材の質と量を確保するため処遇改善が必要

- 専門スタッフの活用を推進する障害児受入推進費は、①資格の定義が曖昧、②障害児がいる時のみ適用されるため、需要はあるが活用が困難。①資格等の条件整備、②他の市では受け入れ体制があれば補助が適用
- 民間は教育やサービス等の特色で公立と差別化
- 学校ごとに連携が異なる。特に子どもの安全を守る送迎などは学校の協力が不可欠
- 遊び場の確保が大変。学校の校庭の開放や冬(10-3月)の夕焼けチャイム16:30の変更を



防災 大規模水害時の広域避難計画を！

「台風当日の広域避難は困難。親戚・知人・会社等へ事前避難を！」

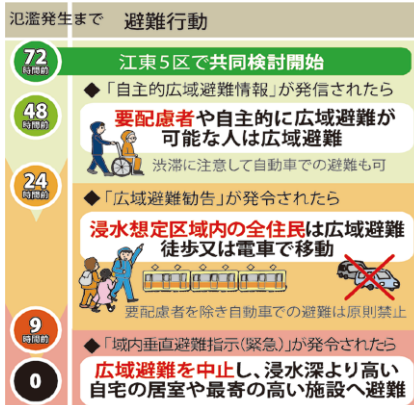
やざわ 低地である戸田市は荒川氾濫時に市内全域が水没するため、滞在できる「避難所」はなく、一時的に危険から逃れる「緊急避難場所」しかありません。そのため水害時は北の高台(さいたま市避難所等)への広域避難を呼びかけていますが、台風当日は電車が計画運休により利用できず、道路冠水や渋滞、避難所に駐車場が確保できないため、車の避難は原則禁止。高齢者や要配慮者等が当日徒歩で広域避難を行うのは困難です。

また、市内の自宅等に居続けた場合、水が引くまで1週間以上、電気・水・トイレ等が使えない生活に耐えなければなりません。

戸田市と同様に全域が水没する江東5区では、独自の水害広域避難計画を策定。2日前に全住民へ広域避難勧告を発令し、域外の親戚・知人・会社等へ避難を指示します。

※業務継続計画(BCP):災害発生時、人材や資材に制約がある状況下でも、適切に業務を進めるために備えておく計画

▼江東5区の水害広域避難計画



【72時間前～】
→共同検討を開始。
情報発信や要配慮者広域避難

【24時間前～】
→全住民広域避難

【9時間前～】
→城内垂直避難

また、加須市は4県5市町と広域避難協定を結び、台風19号で850人が市外へ避難。

戸田市でも江東5区を参考に市独自の水害広域避難計画を策定するとともに、他市や民間との連携を進め、市内外に避難場所を確保する必要があります。

更に墨田区では水害時の業務継続計画(BCP)※を策定し、区外での代替庁舎や備蓄確保等を検討しています。一方、戸田市では水害時のBCPが未策定であり、早急な計画策定が必要です。

危機管理官 他自治体を参考に検討する。

防犯 防犯カメラと位置情報タグ活用を！

「町会防犯カメラ今後の運用は？」

やざわ 戸田市の犯罪は2003年ピーク時から約1/4に減少しましたが、犯罪率は県下7位と依然対策が必要です。2017年、町会防犯カメラ補助金、今年度、全小学校区通学路への見守り防犯カメラ

犯罪件数2019
全刑法犯: 1,269
自転車盗: 463
車上ねらい: 66
部品ねらい: 41
住宅侵入盗: 35
オートバイ盗: 19
ひったくり: 13
自動車盗: 11

(市運用)が設置されますが、その状況は？

市民生活部長 町会管理98台に加え、市運用300台が来年度から運用される。

やざわ 町会防犯カメラは5年間(2022年まで)の維持管理が前提です。市運用に統一すれば

一括した管理や更新、コストの抑制が図れます。町会防犯カメラの今後の運用は？

市民生活部長 管理運用は今後検討する。

やざわ 見守り防犯カメラには位置情報タグ「otta」の受信機が搭載され、専用端末を所持した子どもの位置情報が記録され、保護者への通知や行方不明対策へ活用されます。この位置情報タグは端末を購入すれば誰でも利用可能であり、高齢者の徘徊や自転車盗対策等へも活用が期待されます。今後の活用は？

市民生活部長 来年度の全小学校区の稼働に向け、積極的に周知し、見守りの強化を図る。



子育て 産前産後ケアと産後うつ対策を！

「戸田市産前産後支援ヘルプの利用者は5%以下。利便性向上を！」

やざわ 昨年、母子保健法が改正され、産後ケアが努力義務になりました。戸田市は以前より独自事業でヘルパー派遣を行っていますが、利用者は全妊産婦の5%以下と少ない状況です。派遣事業の周知不足も原因の1つですが、利用者からは「市のヘルパーは、安価で信頼性も高いが、1週間前予約が必要で、月ごとの書面申請や電話調整など手続きが煩雑で使いづらい」と言った声も伺っています。

▼戸田市産前産後支援ヘルプサービスの実績

	2017	2018	2019
妊娠届	1489	1432	1372
出生数	1449	1420	1322
利用者 実数	50人 (産前7人)	38人 (産前6人)	56人 (産前7人)
利用時間	1201時間	1060.5時間	1775時間
利用率	3.5%	2.7%	4.2%
決算	112.8万円	99.3万円	171.7万円

※戸田市決算(千円以下四捨五入)や統計資料より

また、産後の毎日変化する体調や子育てへの疑問等に応えるため、アプリやネット等で前日予約できるヘルパーや子育て相談ができる助産師ヘルパーなど、様々な民間ヘルパーも増え、償還払い等で助成している自治体もあります。

①市ヘルパー派遣の利便性向上、②民間ヘルパーの活用、③市ヘルパー派遣など産前産後ケアの更なる周知啓発を進められないでしょうか？

こども青少年部長 ①利用しやすい手法を検討する。②他の自治体等を参考に研究する。③来年度、母子健康手帳の交付が福祉保健センターに一本化し、全妊産婦と面談を実施する。福祉部と一層の連携を図り、周知に努める。

やざわ 出産後の入院期間では、初めて赤ちゃんと対面し、助産師のサポートを得ながら育児を学べます。しかし、赤ちゃんの治療のため同

室できず、延泊したくても費用面で断念し、レクチャーを受けられないまま、自宅で子育てを始める方もいます。国の産後ケア事業も始まりましたが、入院延泊等、宿泊型支援が必要です。

福祉部長 宿泊型も含め産後ケアを検討する。

「産婦健診への助成と、全産婦へのEPDS実施を！」

やざわ 妊産婦の死亡原因の1位は自殺。近年は共働きや核家族化、コロナ禍により孤立し、うつ傾向の妊産婦が増加しています。産後うつは誰もがなりうる病気で、産後1ヶ月が特に重要ですが、産婦への支援はまだまだ少ないのが現状です。国や県では、産後2週や1ヶ月に産婦の健康・精神状態を検査する産婦健診への助成(国1/2、市1/2)を行っております。厚労省の全国調査(1133市区町村)によると、563自治体(49.7%)が産婦健診の助成を実施していますが、戸田市では未だ実施していません。また、エジンバラ産後うつ評価票(EPDS)という10問程度のスクリーニング検査があり、産後うつの早期発見の有効性も示されています。戸田市においても、①産婦健診への助成とともに、②EPDSの更なる活用を図れないでしょうか？

福祉部長 ①産婦健診への助成は研究する。②EPDSはハイリスクケース(未熟児、病院支援依頼、精神的疾患等)を対象に実施している。

やざわ 埼玉県によると、2019年にEPDSを全産婦に実施したのは36市町、一部産婦に実施したのは25市町村(戸田市含む)、残りの2市町はそれ以外の方法で産婦の精神状態の確認を行っています。産後うつは誰もがある可能性があります。自覚症状のない産婦のうつ傾向を早期発見するためにも、EPDSによるスクリーニング検査は重要です。今後の全産婦へのEPDSの実施を要望します。